

四半期報告書

(第41期第2四半期)

株式会社アルバイトタイムス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	21

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月9日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT - TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣 内 康 晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の連絡場所
において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀 田 欣 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目24番 アイセ神田ビル

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀 田 欣 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期	
				自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日
売上高	(千円)	2,112,184	2,108,534	4,275,366
経常利益	(千円)	414,697	440,552	728,506
四半期(当期)純利益	(千円)	457,873	397,219	798,751
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	457,873	398,001	798,751
純資産額	(千円)	3,338,420	3,580,070	3,579,311
総資産額	(千円)	3,785,962	4,084,304	4,204,850
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	14.82	13.48	26.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	88.2	87.7	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	354,854	377,051	796,874
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△56,376	△22,296	△198,486
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△294,962	△396,381	△397,636
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,268,616	2,424,225	2,465,852

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間	
			自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.07	6.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策を背景に企業収益は回復傾向にありました。しかしながら、欧州債務問題の長期化や新興国経済の減速が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

雇用情勢については企業収益の改善が続く中で緩やかながらも採用意欲は回復傾向にあるものの、当社の戦略地域である静岡県においては有効求人倍率が昨夏以降、全国値を下回って推移しており、ほぼ横ばいの状態が継続されております。

このような状況において当社グループでは、魅力ある情報サービスを開発・展開することで地域の競争力強化と収益基盤の拡大を図ることに注力しました。

静岡地域においては、既存事業で培った販売網、流通網を有効活用し、前連結会計年度に創刊したペット関連情報誌『WONDERFUL STYLE（ワンダフルスタイル）』を当第2四半期累計期間に定期刊行化しました。また、県内西部地区では『DOG（ドッグ）！フェスタ』を開催する等、新たな地域密着型の取組みを推進しました。

正社員向け求人サービスにおいては、前連結会計年度に正社員向けに静岡エリアと名古屋エリアでオープンした転職・就職サイト『JOB（ジョブ）』に関東・関西エリア、4エリアすべてを網羅した総合版をオープンさせました。また、合同企業面談会『シゴトフェア』を静岡地域及び名古屋地域で開催し、人材サービスを拡大した取組みを展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,108百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。売上原価は、行政案件の期間満了による労務費の減少等のため591百万円（前年同四半期比16.4%減）、販売費及び一般管理費は、人件費、広告・販促費等が増加したため、1,074百万円（前年同四半期比8.3%増）となり、営業利益は442百万円（前年同四半期比7.1%増）、経常利益は440百万円（前年同四半期比6.2%増）、四半期純利益は、税制改正等により税金費用が増加し、397百万円（前年同四半期比13.2%減）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

（情報提供事業）

情報提供事業では、当社の戦略地域である静岡県の求人市場が横ばいに推移しており、静岡県内版『DOMO（ドーマ）』は前年同四半期と比較し発行回数の減少があったものの、新規に投入した『JOB』やSP商品『WONDERFUL STYLE』の販売が奏功し、売上高は1,739百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は680百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

（販促支援事業）

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において中京・関西地域での新規受注が堅調に進み、また、ダイレクトプロモーションにおける顧客獲得が順調に進んだ結果、販促支援事業における売上高は366百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益は61百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件が平成25年3月に期間満了したため、売上高は14百万円（前年同四半期比84.5%減）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期は1百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が4,084百万円（前連結会計年度末比2.9%減）、負債が504百万円（前連結会計年度末比19.4%減）、純資産が3,580百万円（前連結会計年度末比0.0%増）となりました。また、自己資本比率は87.7%となりました。

資産の部では、流動資産が3,223百万円（前連結会計年度末比2.6%減）となりました。内訳として、現金及び預金が2,424百万円（前連結会計年度末比1.7%減）、営業債権（受取手形及び売掛金）が476百万円（前連結会計年度末比9.2%減）等となったためです。

固定資産は860百万円（前連結会計年度末比3.9%減）となりました。内訳として、有形固定資産が630百万円（前連結会計年度末比0.1%増）、無形固定資産が85百万円（前連結会計年度末比13.9%減）、投資その他の資産が144百万円（前連結会計年度末比13.1%減）となったためです。

負債は504百万円（前連結会計年度末比19.4%減）となりました。これは、未払金が319百万円（前連結会計年度末比17.4%減）、賞与引当金が81百万円（前連結会計年度末比36.8%減）等となったためです。

純資産は3,580百万円（前連結会計年度末比0.0%増）となりました。これは、四半期純利益の計上、剰余金の配当により利益剰余金が3,200百万円（前連結会計年度末比6.2%増）、自己株式の取得により自己株式が617百万円（前連結会計年度末は429百万円）となったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、2,424百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、377百万円（前年同四半期は354百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が440百万円、減価償却費が22百万円、売上債権の減少額が48百万円等となった一方で、未払債務の減少額が61百万円、賞与引当金の減少額が47百万円等となったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同四半期は56百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が14百万円、無形固定資産の取得による支出が7百万円等となったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、396百万円（前年同四半期は294百万円の支出）となりました。これは、自己株式の取得による支出が189百万円、配当金の支払額が206百万円となったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,637,249	33,637,249	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,637,249	33,637,249	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月31日	—	33,637,249	—	455,997	—	540,425

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
満井 義政	静岡県静岡市駿河区	11,827	35.16
公益財団法人就職支援財団	静岡県静岡市葵区御幸町11-30	1,300	3.86
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1-2-10	473	1.40
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	432	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	292	0.87
垣内 康晴	東京都江東区	275	0.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	255	0.76
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙1-13-10	252	0.74
堀田 欣弘	神奈川県横浜市青葉区	217	0.64
株式会社ジャーナルネット	群馬県高崎市上大類町1033	216	0.64
計	—	15,542	46.16

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,443,975株(13.21%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,443,975	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,191,400	291,914	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,874	—	—
発行済株式総数	33,637,249	—	—
総株主の議決権	—	291,914	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	4,443,975	—	4,443,975	13.21
計	—	4,443,975	—	4,443,975	13.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,465,852	2,424,225
受取手形及び売掛金	524,655	476,172
その他	319,712	323,982
貸倒引当金	△700	△500
流動資産合計	3,309,520	3,223,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	159,090	160,081
土地	444,475	444,475
その他（純額）	26,394	25,985
有形固定資産合計	629,959	630,541
無形固定資産		
ソフトウェア	88,737	74,974
その他	10,606	10,606
無形固定資産合計	99,343	85,580
投資その他の資産		
その他	167,864	145,530
貸倒引当金	△1,838	△1,228
投資その他の資産合計	166,026	144,302
固定資産合計	895,329	860,423
資産合計	4,204,850	4,084,304
負債の部		
流動負債		
未払金	386,551	319,388
賞与引当金	129,044	81,585
その他	109,942	102,834
流動負債合計	625,538	503,808
固定負債		
その他	—	424
固定負債合計	—	424
負債合計	625,538	504,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	3,012,844	3,200,810
自己株式	△429,955	△617,944
株主資本合計	3,579,311	3,579,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	782
その他の包括利益累計額合計	—	782
純資産合計	3,579,311	3,580,070
負債純資産合計	4,204,850	4,084,304

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	2,112,184	2,108,534
売上原価	706,840	591,015
売上総利益	1,405,344	1,517,519
販売費及び一般管理費	※1 991,905	※1 1,074,634
営業利益	413,438	442,884
営業外収益		
受取利息	244	298
受取賃貸料	—	350
助成金収入	118	646
その他	2,482	208
営業外収益合計	2,844	1,503
営業外費用		
自己株式取得費用	1,275	1,905
投資事業組合運用損	—	1,325
その他	311	604
営業外費用合計	1,586	3,835
経常利益	414,697	440,552
税金等調整前四半期純利益	414,697	440,552
法人税、住民税及び事業税	6,378	37,565
法人税等調整額	△49,554	5,768
法人税等合計	△43,176	43,333
少数株主損益調整前四半期純利益	457,873	397,219
四半期純利益	457,873	397,219

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	457,873	397,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	782
その他の包括利益合計	—	782
四半期包括利益	457,873	398,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457,873	398,001
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	414,697	440,552
減価償却費	71,587	22,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,408	△809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,269	△47,458
受取利息及び受取配当金	△244	△298
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	1,325
売上債権の増減額 (△は増加)	22,743	48,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△130	△510
未払債務の増減額 (△は減少)	△68,576	△61,765
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,202	△7,848
その他	△12,017	△18,908
小計	373,179	375,532
利息及び配当金の受取額	242	296
法人税等の支払額	△18,629	△2,268
法人税等の還付による収入	61	3,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,854	377,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,439	△14,423
有形固定資産の除却による支出	△2,045	—
無形固定資産の取得による支出	△30,950	△7,274
敷金及び保証金の差入による支出	△304	△886
敷金及び保証金の回収による収入	5,363	287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,376	△22,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△201,270	△189,989
配当金の支払額	△93,692	△206,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,962	△396,381
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,514	△41,627
現金及び現金同等物の期首残高	2,265,101	2,465,852
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,268,616	※1 2,424,225

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
給与手当	255,707千円	268,791千円
賞与引当金繰入額	99,409千円	79,278千円
退職給付費用	6,881千円	7,297千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	2,268,616千円	2,424,225千円
現金及び現金同等物	2,268,616千円	2,424,225千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	95,810	3	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成24年4月10日開催の取締役会に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が199,995千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において329,967千円になっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	209,252	7	平成25年2月28日	平成25年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成25年4月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が187,989千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において617,944千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,680,196	336,580	2,016,777	95,407	2,112,184	—	2,112,184
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12,010	12,010	—	12,010	△12,010	—
計	1,680,196	348,590	2,028,787	95,407	2,124,194	△12,010	2,112,184
セグメント利益	660,183	51,627	711,811	1,332	713,143	△299,705	413,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額△299,705千円は、セグメント間取引消去2,220千円及び全社費用△301,925千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	情報提供	販促支援	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,738,996	354,778	2,093,774	14,759	2,108,534	—	2,108,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	11,760	11,854	—	11,854	△11,854	—
計	1,739,090	366,539	2,105,629	14,759	2,120,388	△11,854	2,108,534
セグメント利益	680,225	61,956	742,181	8,876	751,057	△308,172	442,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額△308,172千円は、セグメント間取引消去2,220千円及び全社費用△310,392千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円82銭	13円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	457,873	397,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	457,873	397,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,881	29,466

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月9日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月9日
【会社名】	株式会社アルバイトタイムス
【英訳名】	ARBEIT - TIMES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 垣内 康晴
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 垣内康晴 は、当社の第41期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。